

事例研究～中国ビジネス法務

北京市大地律師事務所 / 日本部
パートナー弁護士 法学博士 熊琳

第222回 労働報酬支払い拒否により刑事責任を追及された事例

2023年1月12日に中国最高人民検察院は、2022年1月から11月の期間に中国全土の検察機関が受理審査し逮捕した労働報酬支払い拒否犯罪案件数(受理数1073件、逮捕者数1136人)として発表したもの以外に、さらに5つの労働報酬支払い拒否犯罪の典型的な事例を発表しました。実務において、労働報酬未払い案件のほとんどは、労働監察という行政案件か、労働仲裁という民事案件で解決されますが、わずかとはいえ、状況によっては刑事案件として処理される可能性のある事例も存在します。今回は、こうしたケースの特徴について解説いたします。

◇労働報酬支払い拒否が犯罪となったケース

2020年4月から6月、湖南省A社の法定代表者であるB氏は、従業員を多数採用し、電子加工等の業務に従事させました。従業員の勤務期間中、A社は30人の賃金合計13万7119元の支払いを滞納し、現地の労働監察保障大隊は、A社とB氏に相次いで4回行政指導を出し、未払い賃金を従業員に支払うよう命じました。しかしA社とB氏は期限が過ぎても支払わず、B氏は地方への出張を理由に行政指導を受け入れずに支払いを拒否し、さらには頻繁に電話番号を変更し、賃金支払いを逃れようとしていました。

2021年10月28日、B氏は警察に捕まり、同11月9日に現地検察の許可を受け、逮捕が執行されました。同12月3日、警察はこの事件を検察による起訴審査へと移管し、起訴審査期間中にB氏は労働者30人と返済合意書を締結し、滞納賃金の一部6万7750元を支払いました。公聴会の開催を経て、同12月24日に検察はB氏に対する強制措置を変更し、保釈することを決定しました。2022年6月1日、検察は審査を経てA社を被告に追加し、A社とB氏に対する公訴を提起しました。B氏は罪状と罰処分を受け入れ、検察側は執行猶予付きの懲役8カ月、A社に対して罰金を科す量刑を提案、裁判所は検察の量刑提案を採用し判決を下しました。

◇労働報酬支払い拒否刑事案件に対する司法機関の処理方法と留意点

今回、最高人民検察院が発表した5つの典型ケースの内容や説明から見て、この種の事件を当局が処理する方法には、現時点で次のような特徴があることがうかがえます。

1. 当局の立場としては、現時点では刑事手続きを採用することによりかなり慎重であり、できる限り民事手続きか行政手続きにより従業員が労働報酬を取得するという目的を達成したい。
2. 労働報酬支払い拒否罪の犯罪の主体には会社と個人が含まれるため、会社、法定代表者、また直接の責任者が等しく刑事事件の容疑者や被告になる可能性がある。
3. 労働報酬の支払い拒否案件は通常、労働監察機関から警察に移管され刑事事件として立件される。刑事立件された容疑者は通常、▽隠匿財産を移転する、▽支払い能力はあるが支払いを拒否する、▽労働監察機関の行政命令を無視または抵抗する、▽行政法執行者が実施した法執行活動で逃避する一などの悪質な行為を行っており、これら行為の悪質さの度合いも被告人に対する量刑に大きく影響する。

⇒このため、「悪質な行為」とみなされる恐れのある行為を避けるだけでなく、労働監察機関等の行政機関による調査や行政命令を受けた場合、逃避的な手段を控え、遅滞なく積極的に対応する必要がある。

4. 刑事立件されても、起訴前に積極的に労働報酬を支払うことにより、被害者の理解を得て、不起訴となる可能性があるため、刑事訴訟段階においても積極的に対応する必要がある。

◇日系企業へのアドバイス

日系企業が従業員の労働報酬を滞納したため刑事案件として立件されたケースは極めてまれですが、中国政府は従業員個人の権利と利益の保護を絶えず強化していることから、今後さらに労働報酬支払い拒否罪の立件基準が緩くなる可能性は否めません。このため従業員の労働報酬問題の処理には細心の注意を払い、本来なら行政や民事という方法で解決できる事案が刑事訴訟段階に至るのを避けることが大切です。

青島市にコロナ規制緩和後で初の海外団体客＝香港から23人

中国山東省青島市の文化観光局は12日、新型コロナウイルスの規制緩和後、同省が初めて海外から受け入れた団体旅行客の歓迎式を同市内で行った。齊魯網が13日伝えた。

初の団体客は香港から訪れた23人。同局は一行に青島市の土産物や市内観光地の入場券などを贈った。(時事)

《四川・中西部》

攀鋼バナジウムと大連融科、四川にVRFB電解液工場設立へ

深セン証券取引所上場のバナジウム生産会社、攀鋼集団バナジウム・チタン資源(攀鋼バナジウム、四川省攀枝花市)は13日、蓄電池の一種「バナジウム・レドックスフロー電池(VRFB)」の製造会社、大連融科儲能集団(大連融科、遼寧省大連市)、攀枝花市政府の2者と、戦略的提携で合意したと発表した。3者は共同で攀枝花市にVRFBの電解液工場を設立する。

また、大連融科は需要の動向を見ながら、他都市に優先して攀枝花市にVRFBの生産拠点を建設。さらに、VRFBの関連企業を集めた「VRFB産業パーク」の建設で攀枝花市政府に協力する。(時事)

四川の高速道路、全路線でEV充電可能に＝165カ所のサービスエリアに設備

中国四川省の交通運輸庁は11日、省内の高速道路で165カ所のサービスエリア(SA)に電気自動車(EV)用の充電設備が設置され、全路線で充電が可能になったと明らかにした。華西都市報が13日伝えた。

同庁はEVの普及を目指し、2021年、高速道路のSAに充電設備を設置する4カ年計画を始動させた。

同国では近年、EVの保有台数が急速に増えたが、帰省などの長距離移動が増える時期には高速道路SAの充電設備が不足がちになり、充電待ちの長蛇の列ができるようになった。(時事)

四川省の上場企業171社、全国7位＝科创板18社は西部最多

中国証券監督管理委員会の四川監督管理局などによると、これまでに同省で株式上場した企業数は171社で、全国の省・自治区・直轄市別のうち7位の規模となった。四川日報が13日伝えた。

同省では2022年に15社が中国A株市場に上場し、資金調達総額は137億元(約2660億円)となった。

また、上海証券取引所のハイテク新興企業向け市場「科创板」に上場した企業はこれまでに18社と、中国西部地域の省・自治区・直轄市で最も多い。(時事)

湖北で大型電動貨物船の建造を開始＝長江、漢江で運航へ

湖北省の河川港湾会社、湖北港口集団は同省宜昌市の造船所で10日、河川輸送用の大型電動貨物船の建造を開始した。貨物の積載能力は120TEU(20フィートコンテナ換算)で、コンテナのほか、石炭などのばら積み貨物も運ぶことができる。湖北日報が11日伝えた。

この船は全長が約80メートル。1回の充電で175キロメートルの航行が可能だ。長江とその支流の漢江で運航する計画で、漢江流域ではこうした船舶の運航は初めてだという。

中国当局や湖北省は河川輸送のエコ化を目指し、こうした船舶の普及を目指している。(時事)